

## 第4編 被害想定手法（自然現象以外）の検討

今後、自然現象の予測結果に基づき、地震時の被害想定を実施する。ここでは、被害想定手法について検討した結果を示す。

なお、被害想定手法については現時点での検討結果であり、今後の調査の進展状況により、手法を修正する可能性がある。

### 1. 被害想定項目

被害想定項目の検討にあたっては、愛媛県の前回調査で採用された項目を基に、内閣府の「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）；平成24年8月29日」や、「南海トラフ巨大地震の被害想定について（第二次報告）；平成25年3月18日」や東日本大震災の知見を踏まえた被害想定報告書を策定された他の自治体を参考にして、愛媛県の自然条件、社会条件に適合した想定項目を採用した。

表4-1-1に今回調査の被害想定項目を示す。

表 4-1-1 被害想定項目一覧

想定するシーン		
項目①	項目②	項目③
1. 建物被害	1.1 揺れによる建物被害	
	1.2 液状化による建物被害	
	1.3 津波による被害	
	1.4 土砂災害による建物被害	急傾斜 地すべり 山腹崩壊
	1.5 地震火災による建物被害	
	1.6 津波火災による被害	
2. 屋外転倒・落下物の発生	2.1 ブロック塀・自動販売機等の転倒	ブロック塀等 自動販売機
	2.2 屋外落下物の発生	
3. 人的被害	3.1 建物倒壊による人的被害	
	3.2 津波による人的被害	
	3.3 土砂災害による人的被害	急傾斜 地すべり 山腹崩壊
	3.4 火災による人的被害	
	3.5 ブロック塀・自動販売機等の転倒による人的被害	ブロック塀等 自動販売機
	3.5 屋外落下物による人的被害	
	3.6 屋内収容物移動・転倒による人的被害	
	3.7 揺れによる建物被害に伴う要救助者（自力脱出困難者）	
3.8 津波被害に伴う要救護者・要捜索者		
4. ライフライン被害	4.1 上水道	
	4.2 下水道	
	4.3 電力	
	4.4 通信	
	4.5 ガス	都市ガス L P ガス
5. 交通施設被害	5.1 道路（高速道路、一般道路）	
	5.2 鉄道	
	5.3 港湾	
	5.4 空港	
6. 生活支障	6.1 避難者	
	6.2 帰宅困難者	
	6.3 物資不足量（食糧不足量、給水不足量）	
	6.4 医療機能支障	
	6.5 保健衛生、防疫、遺体処理等	
	6.6 住機能障害	
	6.7 仮設トイレ不足量	
7. 災害廃棄物	7.1 災害廃棄物（瓦礫）の発生	
	7.2 津波堆積物の発生	
8. その他の被害	8.1 エレベータ内閉じ込め	
	8.2 長周期地震動	
	8.3 道路閉塞	
	8.4 道路上の自動車への落石・崩土	
	8.5 交通人的被害（道路）	
	8.6 交通人的被害（鉄道）	
	8.7 災害時要援護者	
	8.8 震災関連死	
	8.9 人工造成地による建物被害	
	8.10 危険物施設・コンビナート施設被害	
	8.11 大規模集客施設等の被災	
	8.12 地下街の被災	
	8.12 ターミナル駅の被災	
	8.13 文化財の被災	
	8.14 孤立集落	
	8.15 応急活動への支障要因庁舎の被災等	
	8.16 ため池被害	
	8.17 地盤沈下による長期湛水	
	8.18 台風・高潮・集中豪雨による複合災害	
	8.19 時間差での地震発生	
	8.20 漁業施設	
	8.21 治安	
	8.22 重要施設	
	8.23 原子力発電所	
	8.24 河川堤防の被害	
	8.25 津波による農業被害	
	8.26 津波による土木構造物被害	
8.27 ライフライン復旧日数		
9. 経済被害	9.1 施設・資産の損傷額復旧費用<直接被害>	
	9.2 生産停止による被害/交通寸断による被害/被災地外への波及<間接被害>	
	9.3 その他経済に与える影響被害シナリオ	
	9.4 防災・減災対策の効果の試算	